

## さいたま市 環境局 環境共生部 脱炭素社会推進課

## 『2050年ゼロカーボンシティ実現に向けて』



——貴市の地球温暖化対策に係るこれまでの歩みについてご教授ください。

本市は、2020年7月に、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ、いわゆる「ゼロカーボンシティ」を目指していくことを表明しました。

また、2021年5月には、「さいたま市気候非常事態宣言」を発出しました。この宣言に基づき、気候が非常事態であるという危機感を市民・事業者などあらゆる主体と共有し、この危機に対し、一丸となって脱炭素社会に向けた持続可能な都市の実現に取り組んでいます。

さらに、2022年4月には、国立大学法人埼玉大学、学校法人芝浦工業大学、東京電力パワーグリッド株式会社埼玉総支社と共同で提案した「さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル」が、「脱炭素先行地域」に選定されました。

今年5月には、「さいたま地域循環共生型再エネ導入モデル推進事業」が環境省の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」に選定されました。国の支援を活用し、市域全体での再生可能エネルギー導入の最大化に向けた取組を進めております。





——貴市の自然エネルギー普及・拡大に資する取組をご紹介します。

市民向けには、**さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金**により、太陽光発電設備であれば4 kW以上で5万円、蓄電池であれば上限12万円の補助を行っております。昨年度は、太陽光発電設備598件、蓄電池570件の補助を行いました。

事業者向けには、「**さいたま市創エネ・蓄エネ設備導入補助金**」と「**さいたま市重点対策加速化事業補助金**」により導入支援を実施しております。「さいたま市創エネ・蓄エネ設備導入補助金」では、太陽光発電設備や蓄電池システムの導入を補助するもので、1件につき、上限60万円の補助を行っております。「さいたま市重点対策加速化事業補助金」では、国の交付金を活用し、太陽光発電設備であれば出力に5万円を乗じた額、蓄電池であれば導入に係る補助対象経費に3分の1を乗じた額を補助しております。

——貴市が取り組む「脱炭素先行地域」について、より具体的にご教示ください。

本市が取り組む脱炭素先行地域づくり事業は、「**さいたま発の公民学によるグリーン共創モデル**」をコンセプトに、全国の自治体で実現可能な汎用性の高い「**地域循環共生型の都市エネルギーモデル**」と公・民・学それぞれが主体となって取り組む「**先進的かつ持続可能なグリーン成長モデル**」の創出を目指すものです。本市域のうち、公共施設群、中央区再編エリア、埼玉大学キャンパス、芝浦工業大学大宮キャンパス、地域共創エリア（美園地区）の5つのエリアを対象とし、2030年までの電力消費に伴う二

酸化炭素排出の実質ゼロの実現に向けた取組を推進しております。国の「地域脱炭素移行・再生エネ推進交付金」を活用し、再生可能エネルギーの最大限の導入、送配電ネットワークを活用したエネルギーの地産地消の推進、エネルギーマネジメントによる全体の最適化に向け取り組んでおります。

今年6月には、「エネルギーの地産地消」に向けた事業として、本市の廃棄物処理施設の一つである桜環境センターにおいて、**地域のごみで発電されたグリーン電力の本庁舎等への供給を開始いたしました**。今後、その他の廃棄物処理施設で発電した電力についても地域で活用できるようにするため、エネルギーの需給管理を始めとするエネルギーマネジメントシステムの設計や、その実施体制を構築するため、公民連携を図りながら準備を進めております。



さいたま市PRキャラクター  
つなが竜又ウ

### ——自然エネルギーの普及・拡大に向けた民間企業との連携事例をご紹介します。

本市では、再エネの普及・拡大に向け、民間企業との連携を積極的に行っております。

連携事例の一つとして、株式会社エナーバンクと再生可能エネルギーの利活用の推進に関する連携協定を締結し、電力プラットフォームシステムを活用した事業者向けの再エネ導入促進事業「**さいたま再エネプロジェクト～選ぼう、再エネ～**」を実施しています。この事業は、電力リバースオークション「エネオク」を活用し、市内事業者に対して最適な価格で再生可能エネルギーを始めとする低炭素電力への切り替えの促進を目的として実施しております。

また、**出光興産株式会社との連携協定の一環として、昨年度から出光興産株式会社が市内の家庭の太陽光発電の余剰電力を買い取り、本市の公共施設へ供給する取組**を実施しております。あわせて、太陽光発電システムの異常の可能性をお知らせするサービスや、点検・修理に対応できる市内事業者を紹介する窓口を設け、太陽光発電システムの長期有効活用をサポートしております。

そのほか、市内のサービスステーションに設置したEV充電器に再生可能エネルギー電力の供給を開始するなど、再生可能エネルギーの有効活用を図っております。

### ——貴市の今後の展望をご教授ください。

今年度、「さいたま市地球温暖化対策実行計画」の改定を予定しており、2030年度における温室効果ガスの排出量の削減目標を、国の削減目標である2013年度比で46%削減を基に、見直しを行っているところです。見直しにあたっては、今まで以上に温室効果ガスの排出量削減に向けて行政が率先して取り組むとともに、市民・事業者等あらゆる主体と協働し、「**みんなでアクション ともに未来へ**」を合言葉に、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けてより一層取り組んでまいります。



さいたま市ホームページ：ゼロカーボン推進（地球温暖化対策）

<https://www.city.saitama.jp/001/009/015/index.html>

